

“あなた”と創る横浜の財政



令和6年度 横浜市予算

はじめに

普段の生活にはあまりなじみがなく、「自分ごと」として捉えにくい、
難しいイメージのある「**財政**」について、

- **令和6年度予算を題材に**
- 身近な事例による「**税金の使いみち**」などについて、
イラストやグラフを用いて、「**わかりやすく**」記載

横浜市の現状や将来について、
一緒に考えてみませんか？



横浜市の財政広報マスコット
えびちゃん

一緒に考えるにあたって…



えびちゃんのお友達の専門学校生
あおいちゃん

一緒に考えるってどうすればいいの？



まずは、市民の皆さまが納めている税金がどのように使われているかを理解してほしいから、この資料をきっかけにして、横浜市の現状や将来について考えてほしいな！



他の大都市との比較なども見てみたいわ！



アニュアルレポートっていうものがあるから、それも見てみてね！

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/onestopzaisei.html>



仲間内で考えたことについて、市職員と意見交換をしたい時はどうすればいいの？



出前説明会もやっているから、気になる方は是非申し込みしてみてください！（5人程度の少人数でもOK！）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/demae.html>

目次

皆さんが知りたい
内容は？

■ 財政って、なに？	1
■ 横浜市の予算（令和6年度）	2
□ 予算の特徴	2
□ 主な取組	3
□ 日々の暮らしのなかの予算	6
□ 各会計の予算規模	7
□ 一般会計の収入	8
□ 一般会計の支出	9
□ 一般会計の予算を家計に例えてみると	11
□ みなさんの家計と比較してみましよう	12
□ 財政ビジョンとは？	13
□ コラム ～ふるさと納税、森林環境譲与税～	14
■ データ集	15
■ 令和6年度予算のポイントをおさらい！	17

- ◆ 税金の使いみちが知りたい！
… 1、6、10ページ
- ◆ 令和6年度の横浜市の具体的な取組が知りたい！
… 2～5ページ
- ◆ 横浜市の財政状況を身近な具体例で知りたい！
… 11ページ
- ◆ 他都市比較や経年推移等、データ情報が知りたい！
… 15～16ページ

財政って、なに？

財政は
生活に身近なもの

1



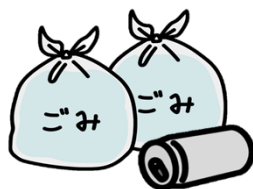
道路や公園などの整備



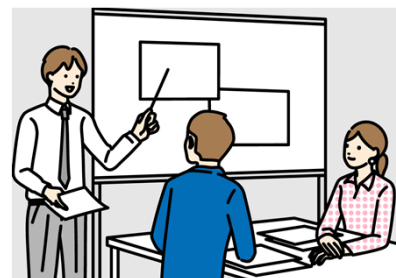
学校や病院の運営



保育・福祉サービスの提供



ゴミ処理、消防・救急サービスの提供



地区センターや図書館の運営



税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み

横浜市の予算（令和6年度）

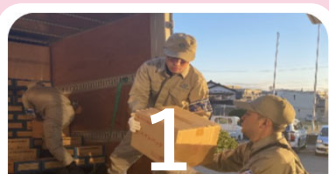
必要な施策の推進と
財政の健全性確保を
両輪で進めます

令和6年度予算の特徴

令和6年度は、中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」※の実現に向けて、下記の5つの視点を重視し、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと、取組を進めていきます。

子育て支援

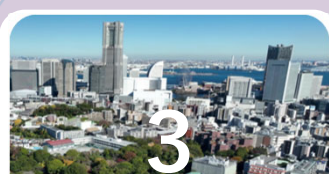
都市の持続可能性



1
市民の安全・安心



2
子育て世代の
「実感できるゆとり」
おやこ
More Smile Package



3
誰もが自分らしく
暮らせるまち



4
脱炭素化の早期実現



5
グローバルな
魅力・活力
あふれるまち

※基本戦略の5つのテーマ

- テーマ01 子育て世代への直接支援
- テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり
- テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化
- テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上
- テーマ05 都市の持続可能性

データに基づく企画立案

適切な目標設定、DX

「創造・転換」による財源創出

横浜市の予算（令和6年度）

3



主要事業一覧はこちら↑

令和6年度の主な取組(基本戦略別)

令和6年度予算案のキャッチフレーズ
「実感。子育てしたいまち」

<テーマ01：子育て世代への直接支援>

- **出産費用の助成**……………20億5,600万円
全国一律に健康保険から支給される出産育児一時金に上乗せし、9万円を支給
- **にもつ軽がる保育園**……………6億2,300万円
紙おむつ、食事用エプロン、寝具等のサブスク導入費用等を保育所等に対して助成
- **子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施**……………300万円
惣菜販売など夕食支援を行う保育園と連携し、利用者向けアンケート及び効果検証を実施
- **放課後等施策での時間的負担の軽減**……………149億5,900万円
放課後キッズクラブ等で長期休業期間中の昼食提供を夏休みに実施
- **子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始**……………6億500万円
スマホひとつで子育てに関する手続きや情報収集が完結できるアプリをリリース（令和6年6月末）

<テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり>

- **図書館ビジョンの推進**……………3,600万円
「図書館ビジョン」に基づき、図書館再整備構想等を策定し、新たな図書館像の実現を目指す
- **子どもの通学路交通安全対策**……………5億4,000万円
ETC2.0ビッグデータ等を活用・分析し、ハード・ソフト両面から交通安全対策を実施（20地区）
- **データを活用した高齢者フレイル対策の推進**……………9,200万円
高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を先行的に3区で実施
- **総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）**……………45億2,800万円
子宮頸がん検診HPV検査導入等の実施

<テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化>

- **スタートアップ・エコシステムの形成**……………2億8,000万円
東アジアでリードするスタートアップ・エコシステムを形成（2027年3月）
- **戦略的なにぎわいの創出**……………16億5,800万円
eスポーツの推進や、民間主体のイベントなどを契機とした取組等による、さらなるにぎわいの創出

<テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上>

- **「公園のまち ヨコハマ」の推進**……………147億4,100万円
受動喫煙対策など子育て環境の充実を図る取組などにより、「公園のまち ヨコハマ」を推進
- **「のげやまインクルーシブ構想」の推進**……………4億3,100万円
障害児者支援拠点の整備や中央図書館の親子フロアの整備、野毛山動物園のリニューアルを推進
- **都心臨海部の魅力を高めるまちづくり**……………7,600万円
歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくり等を一体的に実施

<テーマ05：都市の持続可能性>

- **GREEN×EXPO2027の推進**……………51億500万円
会場計画の具体化及び博覧会コンテンツに関するプロモーションを展開
- **事業者の行動変容**……………3億7,000万円※
「脱炭素化取組宣言制度」の創設や、脱炭素の取組を行う建築物に対する規制緩和等を実施
- **EVの普及拡大**……………1,800万円
公民連携による急速充電器の設置を拡大（2030年度までに現在の2倍の400口設置）
- **太陽光発電設備の設置加速**……………2,000万円
PPAを積極的に活用し、設置を推進（国の目標値である「2040年度100%設置」を5年前倒し）
- **水素等大規模拠点の形成**……………7,800万円
地域立地企業と化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの拠点形成の推進

※令和5年度12月補正含む

横浜市の予算（令和6年度）

令和6年度予算の特徴的な取組①

令和6年能登半島地震を受けて、横浜市は大都市として、大規模災害時には積極的に被災地を支援していく責務があります。被災地の方々が一日も早く日常を取り戻し、復旧・復興が進むよう、あらゆる支援を行っていきます。

○ 地震防災対策強化パッケージ

【ハード対策】

- ・建物倒壊等による被害防止
 - 防災ベッド等の加速度的普及の促進
 - 家具転倒防止事業の促進
 - ブロック塀の改善を推進
- ・火災による被害の軽減
 - 感震ブレーカー設置補助対象の拡大
 - GISデータに基づく延焼シミュレーションを活用
- ・都市インフラの被害防止
 - 発災時、緊急輸送路となる道路の整備
 - 道路がけの防災対策
 - 上下水道等のライフライン施設の耐震化



<防災ベッドイメージ>

【ソフト対策】

- ・地域防災拠点の充実・強化
 - 全地域防災拠点（459か所）で新たに液体ミルクの備蓄を開始
 - 狭小防災備蓄庫を補完するため、簡易倉庫を追加設置
- ・情報発信・相談・啓発
 - 発災時にテレビが消えていても電源が自動的に起動する情報伝達手段の補助事業を新規開始
 - 自治会・町内会等への防災指導



<液体ミルクイメージ>



<道路がけ防災対策後>



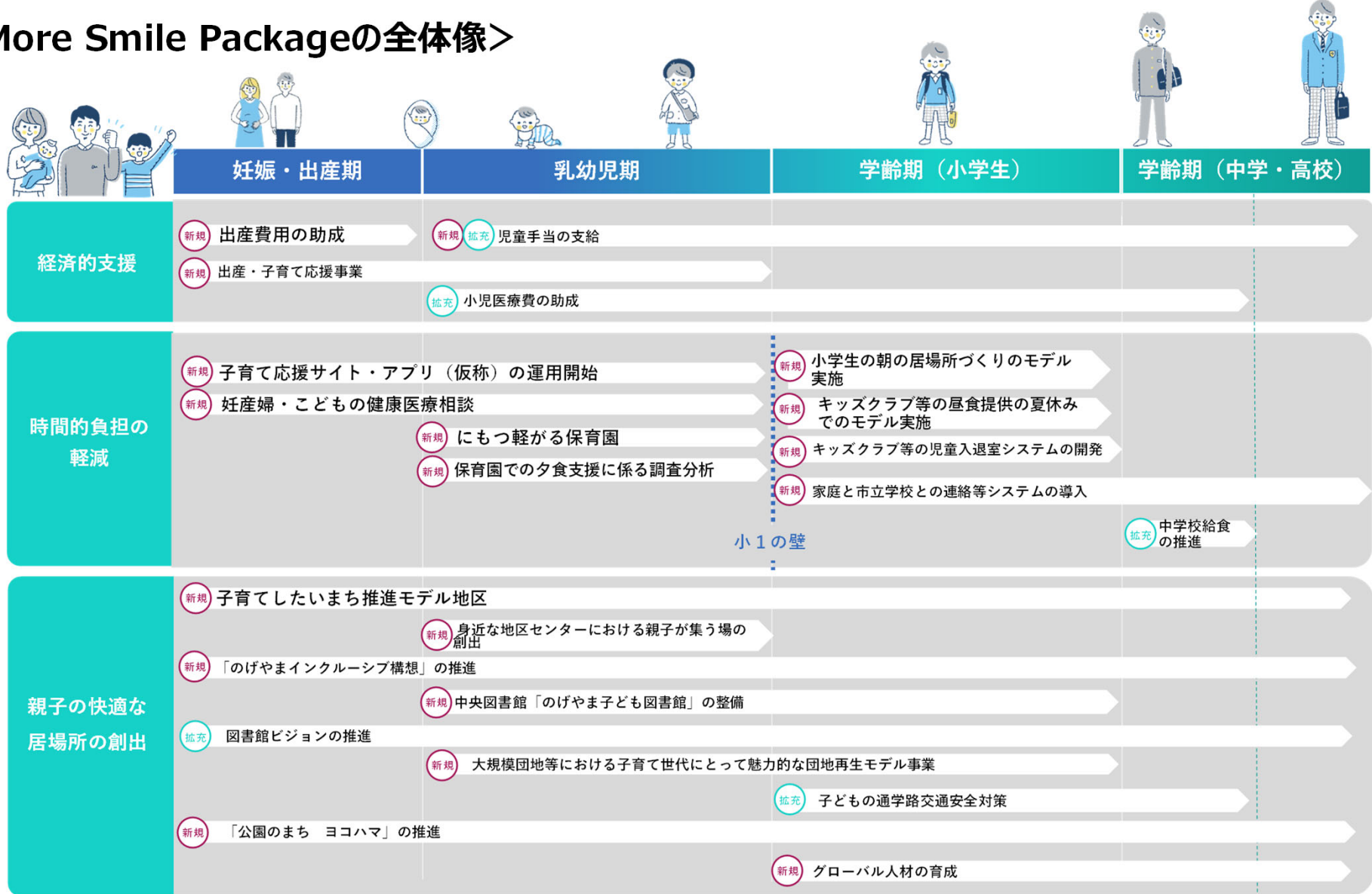
<テレビ・プッシュ事業>

横浜市の予算（令和6年度）

令和6年度予算の特徴的な取組②

「実感できるゆとり」を生み出し、親子の日常的な笑顔をつくる施策パッケージとして、3つの視点から施策を展開します。

<おやこMore Smile Packageの全体像>



横浜市の予算（令和6年度）

日々の暮らしのなかの予算

納めていただいた税金がどのように使われているかについて、日常生活に馴染みのある主な事業を例に、事業ごとの財源構成と併せてご紹介します。

事業によって、市税等だけではなく、国や県からの補助金、市民の皆様にご負担いただく手数料等を充当しています。

○保育所や認定こども園等の運営.....1,558億円

利用児童数 8万7,786人
(令和6年度見込)

保育料等 12万2,032円 6.9%

児童1人あたり
177万4,698円



○ごみの処理や減量・リサイクルに.....482億円

市内人口 376万9,220人
(令和6年1月1日現在)

国費 384円 3.0% 市債 1,283円 10.0%

市民1人あたり
1万2,780円



ごみ処理手数料 1,469円 11.5%

○小・中・特別支援学校の運営※.....1,972億円

児童・生徒数 24万8,242人
(令和6年度見込)

※学校の整備費等は含みません。

その他 1,109円 0.1%

児童・生徒1人あたり
79万4,322円



学校給食費負担金 4万7,948円 6.0%

○道路の維持・管理.....191億円

市内人口 376万9,220人
(令和6年1月1日現在)

手数料 596円 11.7%

市民1人あたり
5,078円



市債 543円 10.7%
その他 153円 3.0%

○小児医療費助成.....132億円

対象人数 42万9,276人
(0歳～中学3年生まで)
(令和6年度見込)

その他 73円 0.2%

対象者1人あたり
3万749円



○公園の維持・管理.....74億円

市内人口 376万9,220人
(令和6年1月1日現在)

公園使用料 266円 13.5%

市民1人あたり
1,972円



その他 120円 6.1%

○介護保険（保険給付等）【介護保険事業費会計】.....3,141億円

要介護認定者数 19万3,300人
(令和6年度見込)

国費 34万8,309円 21.4%

要介護認定者数
1人あたり
162万4,783円



県費 23万6,433円 14.5% その他 2万2,614円 1.4%

○公共施設の保全更新※.....1,066億円

市内人口 376万9,220人
(令和6年1月1日現在)

市民1人あたり
2万8,295円



国費 3,194円 11.3% その他 2,878円 10.1%

※インフラ施設（道路、公園施設、河川施設など）及び公共建築物（学校施設、市営住宅、市民利用施設など）の点検、保全、更新（建替えを含む）。

横浜市の予算（令和6年度）

各会計の予算規模

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ（会計）に分かれています。

横浜市の 予算	全会計※1	3兆8,345億円	対前年度 0.9%増 ↑
	純計※2	3兆1,545億円	対前年度 1.6%増 ↑

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称。
※2 会計間でやり取りする重複部分を除いた全会計の予算額。

市民のみなさまに最も身近な会計

一般会計

1兆9,156億円 対前年度 0.7%増 ↑

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計

1兆3,079億円 対前年度 0.1%増 ↑

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,080億円	公害被害者救済事業費	0.3億円
介護保険事業費	3,418億円	市街地開発事業費	331億円
後期高齢者医療事業費	1,017億円	自動車駐車場事業費	3億円
港湾整備事業費	326億円	新墓園事業費	23億円
中央卸売市場費	41億円	風力発電事業費	1億円
中央と畜場費	42億円	みどり保全創造事業費	109億円
母子父子寡婦福祉資金	3億円	公共事業用地費	39億円
勤労者福祉共済事業費	5億円	市債金	4,641億円

一般会計予算は、「約2兆円」
政令指定都市のなかで2番目に大きい
（一部の県よりも大きい予算）

公営企業会計

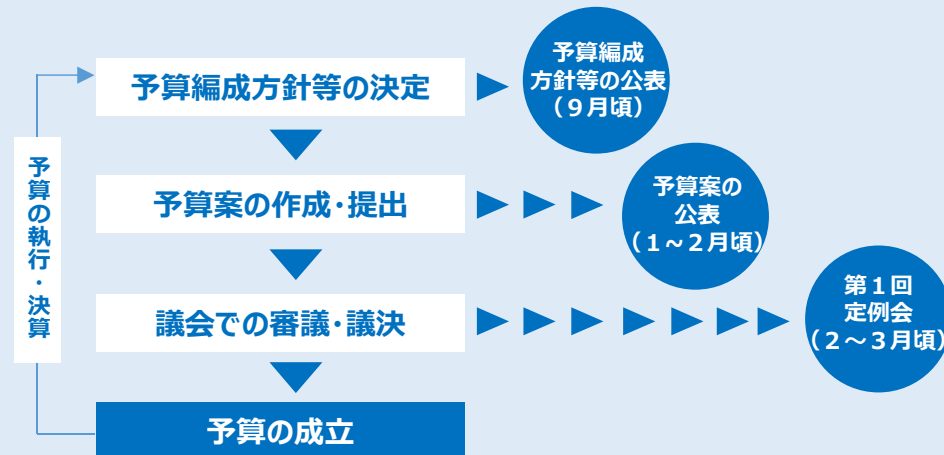
6,110億円 対前年度 3.2%増 ↑

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営している会計です。横浜市には、7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,630億円	自動車事業	270億円
埋立事業	161億円	高速鉄道事業	958億円
水道事業	1,467億円	病院事業	563億円
工業用水道事業	62億円		

予算はどうやって決めているの？

予算は、市長が予算案をつくり、議会で審議されて決まります。



横浜市の予算（令和6年度）

一般会計の収入

市債 **注目!**
1,066億円（5.6%）

長い間利用される市の施設を作るために借り入れるお金

・**うち建設地方債 996億円**

道路や公園、市民利用施設などの整備のために借り入れるお金

・**うち臨時財政対策債 70億円**

国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金（返済のためのお金は、将来の地方交付税の計算に加算されて交付されることになっています）

その他
2,399億円（12.5%）

繰入金
514億円（2.7%）

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金
※減債基金からの繰入金
150億円を含む

国・県支出金
4,901億円（25.6%）

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

県税交付金
1,196億円（6.2%）

いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

収入合計
1兆9,156億円

市税
8,810億円（46.0%）

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民のみなさまにご負担いただくお金

地方交付税
270億円（1.4%）

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金

どうして市債を発行するの？

道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

市債を使わないで事業を行うと…

市民負担

現役世代

建設する年度の市民が全額負担し、特定の世代に負担がかかる

将来世代

市債を使うと…

市民負担

市民負担

市民負担

市民負担

現役世代

将来世代

公共施設を使う次の世代の市民も公平に建設の費用を負担

横浜市のふところ（財政）事情は厳しいの？

【現状】

横浜市は、これまで市債（借入金）残高を縮減し、将来世代の負担を減らしてきました。

一方で、高齢化の進展等により支出が増加するなかで、税収は伸び悩み、毎年度の収支差（支出に対する収入の不足額）は拡大していくことが見込まれています。

こうした中でも市民サービスを維持するため、近年では、将来の市債の償還に備えている減債基金から前借りしており、財政運営は、持続的ではなく、厳しい状況であると言えます。

【取組】

今後、人口減少や高齢化の進展により、更に財政状況は厳しくなることが見込まれることから、横浜市では4年6月に、中長期の財政方針である「財政ビジョン」を策定し、市債残高を適切に管理するとともに、減債基金に頼らない持続的な財政運営に向けて取組を進めています。

6年度予算では、財政ビジョンに基づき、「減債基金の臨時的な活用」を段階的に縮減（R5:170億円⇒R6:150億円）するとともに、市民生活や市内経済への影響も考慮しながら「創造・転換」による財源創出（詳細⑨ページ）に取り組むなど、着実に歩みを進めています。

横浜市の予算（令和6年度）

一般会計の支出（性質別）

繰出金
2,004億円（10.5%）

一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

施設等整備費
1,985億円（10.4%）

市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用

行政運営費
3,553億円（18.5%）

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用

公債費
1,741億円（9.1%）

過去の借入金の返済のための費用

扶助費
5,998億円（31.3%）

児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用

支出の約6割が「義務的経費」だが、この他にも固定的な経費※があるのが実態

人件費
3,875億円（20.2%）

職員の給料や、退職金などの費用

義務的経費
1兆1,614億円（60.6%）

一般的には、人件費・扶助費・公債費の3つを指し、毎年度必ず支出が必要となる固定的経費

※市民利用施設等の運営費や維持修繕費など

施策・事業の「創造・転換」を実践しています！

注目!

6年度予算では、

- 現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化
- 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出
～「創造・転換」による歳出改革、「決算重視」からの事業費削減等～

に向けて、「令和6年度予算編成の歳出改革基本方針」に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から引き続きしっかりと取り組みました。

6年度予算編成における財源創出

1,310件、153億円

時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供していくため、以下の取組を推進。

- 中長期的な運営の強化
- 評価制度の活用
- データを重視した経営サイクルの着手・実践
- 意識のイノベーション
- 市役所内部の更なる業務改革
- 公民連携強化による共創の推進

市民ニーズに応える
持続的な
行政運営の推進

人口1,000人あたりの職員数（令和4年度）

横浜市は1番少なく、10.23人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

横浜市

10.23人

川崎市

10.82人

大阪市

12.14人

神戸市

12.25人

名古屋市

12.40人

京都市

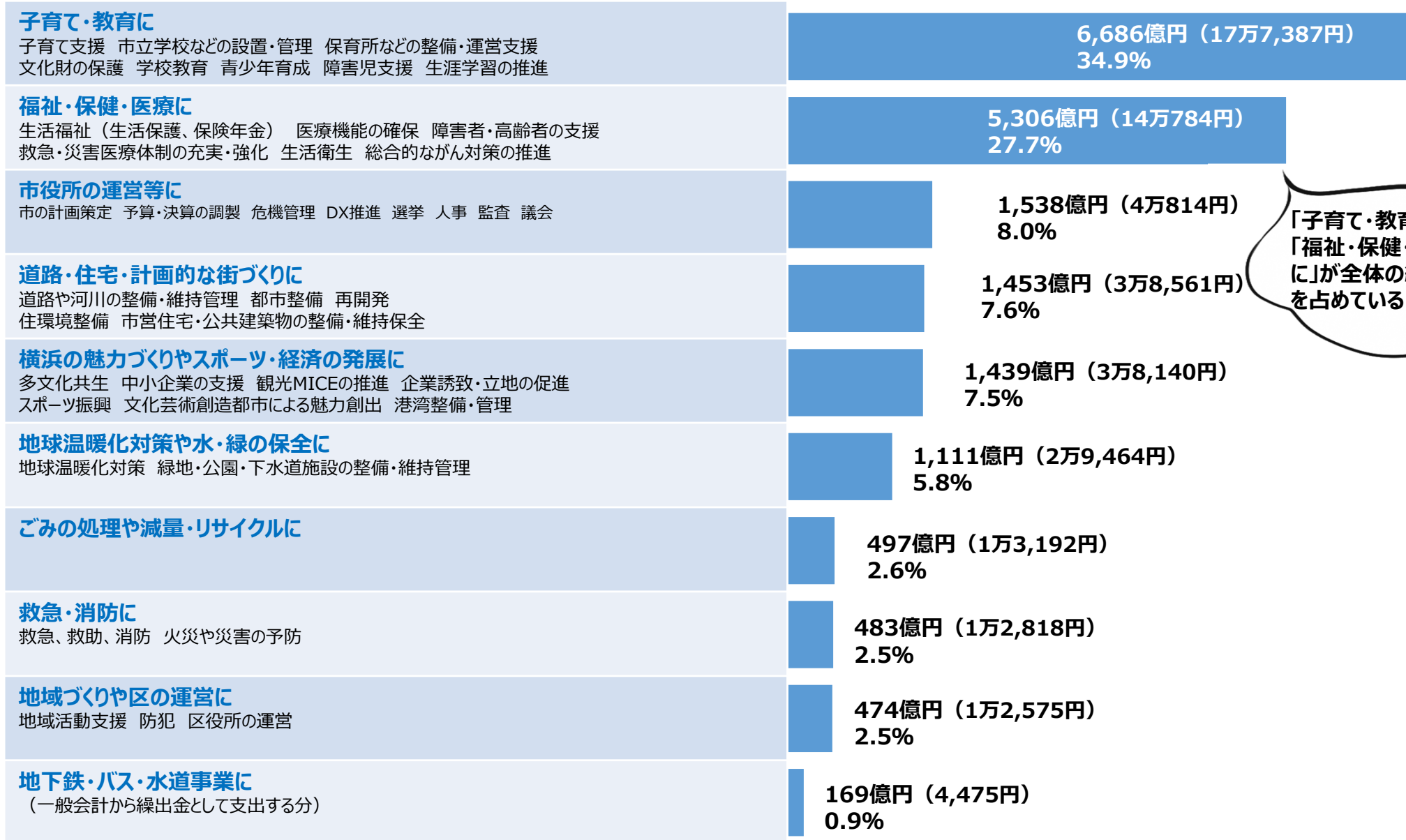
12.52人

※職員数は、普通会計職員数の数値。人口は、令和5年1月1日の住民基本台帳の人口

横浜市の予算（令和6年度）

一般会計の支出(目的別)

支出はどのような分野の行政サービスに使われているのか（目的別）からも見る事ができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。特に、「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。



「子育て・教育に」と「福祉・保健・医療に」が全体の約6割を占めている

() 内は令和6年1月1日現在の人口3,769,220人で算出した市民1人あたりの予算額

横浜市の予算（令和6年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

医療費や食費などが約2/3を占め、家計にあまり余裕がない

横浜市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
令和6年度一般会計予算の市税などの自主財源を年収500万円（月収41万6,700円）として家計に例えてみました。

収入月額		支出月額	
◆ 給料など（月収） （市税など）	41万6,700円 （年収 500万円）	◆ 食費、光熱・水道費 （人件費）	12万3,843円
◆ 奨学金、保険給付金、助成金など （国や県からの補助金）	15万6,639円	◆ 医療費、介護費、保育料など （社会保障経費※）	23万572円
◆ 銀行からの借入など （市債）	3万4,061円	◆ 家のローン返済 （市債の返済）	5万5,644円
◆ 預貯金の取崩し （減債基金）	4,794円	◆ 交通・通信費、教育費など （行政運営費）	11万3,561円
		◆ 自宅の改築・修繕、家具の買替、車の点検など （施設等整備費）	6万3,428円
		◆ 別に住む家族などへの仕送り （他会計への支出金）	2万5,145円
合計（月額）	61万2,194円	合計（月額）	61万2,194円

全体の68%

全体の67%

※扶助費と3つの特別会計（国民健康保険事業費会計・介護保険事業費会計・後期高齢者医療事業費会計）への繰出金の合計

収入のうち「給料など」は全体の68%となっており、「奨学金、保険給付金、助成金など」を加えても、なお不足する額を「銀行からの借入など」と「預貯金の取崩し」で賄っている状況です。支出では「医療費、介護費、保育料など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費、光熱・水道費」と「家のローン返済」を加えた3つの支出は支出全体の67%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。新たに「銀行からの借入など」を3万4,061円借り入れる一方、借入額を上回る5万5,644円を返済しており、計画的な市債発行により、債務残高を縮減しています。

横浜市の予算（令和6年度）

みなさんの家計と比較してみましょう

行政の役割を踏まえて、生活水準（サービスの質）を落とさずに、安定的な暮らしを営むためには、みなさんならどうしますか？
支出を減らしますか？ それとも、収入を増やしますか？

横浜市の予算（令和6年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

横浜市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
令和6年度一般会計予算の市税などの自主財源を年収500万円（月収41万6,700円）として家計に例えてみました。

医療費や食費などが
約2/3を占め、家計にあまり
余裕がない

11

収入月額		支出月額	
◆ 給料など（月収） （市税など）	41万6,700円 （年収 500万円）	◆ 食費、光熱・水道費 （人件費）	12万3,843円
◆ 奨学金、保険給付金、助成金など （国や県からの補助金）	15万6,639円	◆ 医療費、介護費、保育料など （社会保障経費※）	23万5,722円
◆ 銀行からの借入など （市債）	3万4,061円	◆ 家のローン返済 （市債の返済）	5万5,644円
◆ 預貯金の取崩し （減債基金）	4,794円	◆ 交通・通信費、教育費など （行政運営費）	11万3,561円
		◆ 自宅の改築・修繕、家具の買替、車の点検など （施設等整備費）	6万3,428円
		◆ 別に住む家族などへの仕送り （他会計への支出金）	2万5,145円
合計（月額）	61万2,194円	合計（月額）	61万2,194円

全体の
67%

※扶助費と3つの
（国民健康保険等
計・介護保険事業
期高齢者医療事業
への繰出金の合計

預貯金の取崩し
（臨時財源）に依存しない
家計にするために、
みなさんなら、
どのようにやりくりしますか？

みなさんは、
使い道（支出）をどのように
変えますか？
どの費用を見直しますか？



横浜市では、
持続可能な財政
を目指して、
「財政ビジョン」
を策定（令和4年6月）

収入のうち「給料など」は全体の68%となっており、「奨学金、保険給付金、助成金など」を加えても、なお不足する額を「銀行からの借入など」と「預貯金の取崩し」で賄っている状況です。
支出では「医療費、介護費、保育料など」が一番多くお金がかかっており、これに「食費、光熱・水道費」と「家のローン返済」を加えた3つの支出は支出全体の67%を占めています。
これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。
新たに「銀行からの借入など」を3万4,061円借り入れる一方、借入額を上回る5万5,644円を返済しており、計画的な市債発行により、債務残高を縮減しています。

財政ビジョン (横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン) とは？

目指すべき「持続的な財政」の姿を実現するために
財政運営の基本方針を定めました

赤信号になる前に

1 債務管理

市民一人当たり残高を中長期的に管理し、計画的・戦略的に市債を活用することで、債務がパナンスを徹底します。また、債務の償還資金は、償還スケジュールに合わせて、予算や減債基金への積立により確実に手当てします。

2 財源確保

財源の安定的・構造的充実に向け、総合的な施策に取り組みます。また、従来の財源調達手段に捉われず、新たな考え方や手法を取り入れながら、財源を確保します。

3 資産経営

保有する土地・建物の戦略的利活用により、価値の最大化を進めます。また、公共施設が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、保全・運営の適正化、規模の効率化、財源創出の3つの原則により公共施設マネジメントを推進します。

4 予算編成・執行

「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成を行います。また、十分な余力を確保し、臨機応変に対応できる強靱な財政構造を構築・維持します。政策展開・行政運営において、データ活用を徹底します。

5 情報発信

財政に関する現在・過去・未来の情報やデータを市民の皆様としっかり共有し、協働・共創による市政への主体的な関わりへとつなげます。

6 制度的対応

持続可能な市政運営の基盤となる地方税財政制度の充実に向け、行政現場の実情と客観的なデータに基づく具体的な国への提案・要望に取り組みます。

目指すべき「持続的な財政」の姿

「安定性」「強靱性」「将来投資能力」の3つの性質を備え、市政運営の土台としての役割が将来にわたり継続的に発揮できる財政を目指します。

基礎的な行政サービスを提供し続けることができる

安定性

自然災害等による急激な変化に対して機動的・柔軟に対応できる

強靱性

将来投資能力

将来のための資金を効率的に調達し、事業を進めることができる

持続性評価指標

指標を用いて「財政の持続性」を定期的にモニタリングし、総合的に評価していきます。

2065年度
収支不足額 約 1,800 億円

今後、支出は増えていけれど収入は減っていくため、
収支不足額は大きくなるばかり...
このままでは、必要な行政サービスを行うことができなくなってしまいます

将来アクションに取り組み、
収支不足に対応していきます

基本方針に基づいた
将来アクションに取り組みます

債務管理アクション

一般会計が対応する借入金市民一人当たり残高を2040年度に2021年度末残高程度(約83万円)に抑制

資産経営アクション

・公共建築物の床面積を2040年度時点で現在水準より増やさず、2065年度までに▲10%縮減
・未利用等土地を2030年度までに30ha、2040年度までに60ha利活用

収支差解消アクション

2030年度までに、減債基金に頼らず収支差を解消

国への要望

地方税財政制度への提案

現在は、収支不足額0円ですが、
将来のための貯金の取崩など
臨時的な財源を使って
なんとか収支不足を解消しています

2022年度
収支不足額 0円

2030(R12)

2040(R22)

2050(R32)

2060(R42)

横浜市の予算（令和6年度）～コラム～

ふるさと納税の取組

【背景】

ふるさと納税とは、自身が住んでいる自治体（横浜市）以外に生まれた故郷や応援したい自治体に寄附を行い、その寄附金額のうち自己負担額の2,000円を除いた全額が税金から控除されるとともに、寄附額の3割以内の返礼品を受け取ることができる仕組みです。これによる自治体の税収影響額（減収額）については、納税者の多い都市部で大きくなる傾向があり、基礎自治体として最大の人口を抱える本市では税収影響額が年々拡大しており、強い危機感を持っています。

こうした状況を踏まえ、**中期計画において、7年度寄附受入額の目標を20億円と設定し、ふるさと納税の受入拡大に向けて取組を強化しています。**

併せて、本来の趣旨に沿った制度となるよう、指定都市市長会等を通じ、国への税制改正要望を粘り強く行っています。

＜寄附受入額と税収影響額の推移＞

（単位：億円）

	R4年度 （決算）	R5年度 （当初予算）	R5年度 （決算見込）	R6年度 （当初予算）	R7年度 （中期目標）
寄附受入額	4	6	12	16	20
税収影響額	▲222	▲269	▲265	▲291	-

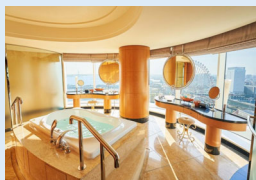
※ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置。

【寄附受入拡大に向けた取組】

5年度は、寄附用ポータルサイトの複数化（1→8サイト）や返礼品の拡充（340→約530品）等により、寄附者の裾野の拡大や認知度の向上を図ることで、当初目標の6億円を上回る寄附受入につなげることができました。

6年度は5年度の寄附受入の状況等を踏まえ、より戦略的なプロモーションや魅力的な返礼品の追加などを進め、引き続き、中期計画の目標達成に向けて、「横浜らしいふるさと納税」を推進していきます。

【返礼品の一例】



横浜ベイホテル東急/
パシフィックスイートペア宿泊券



ハイアットリージェンシー横浜/
アフタヌーンティーセットペア券



ハンデルスベーゲン/
無添加アイスクリーム

横浜市における森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るために、市立小中学校建替の内装等を中心に、公共施設の木材利用に活用しています。

子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその用途を、令和5年度以降は、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様にも木のぬくもりを感じていただけるよう、国産木材の利用をさらに進めています。

＜横浜市の森林環境譲与税活用額の推移＞

（単位：百万円）

	R元～R3 年度計	R4 年度	R5 年度	R6 年度
譲与額	749	404	400	443
活用額	232	202	299	403
基金積立額	517	202	101	40

※令和5年度の活用額には6年度へ繰越予定も含む

※各年度の譲与額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用*
（譲与税に係る6年度末基金残高見込み：861百万円）

*令和8年度の万騎が原小学校（木造校舎）の整備に、積立分を全額活用予定。

【活用実績】



汐見台小学校2階体育館
（令和4年8月竣工）



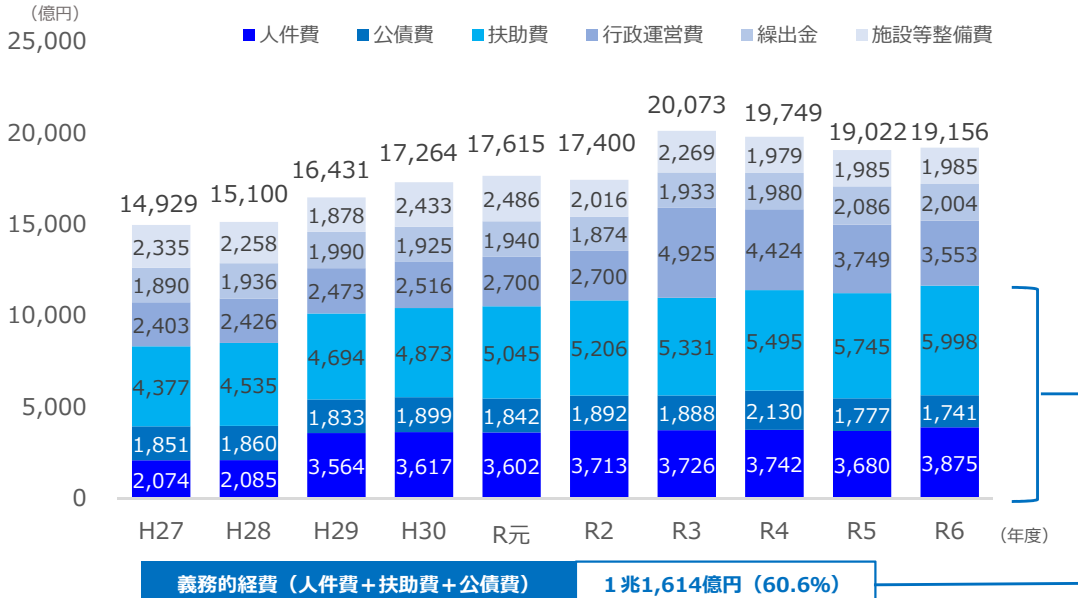
根岸森林公園トイレ
（イメージ図）
（令和6年度竣工予定）

データ集 ～他都市比較や経年推移～

経年変化から見る横浜の財政

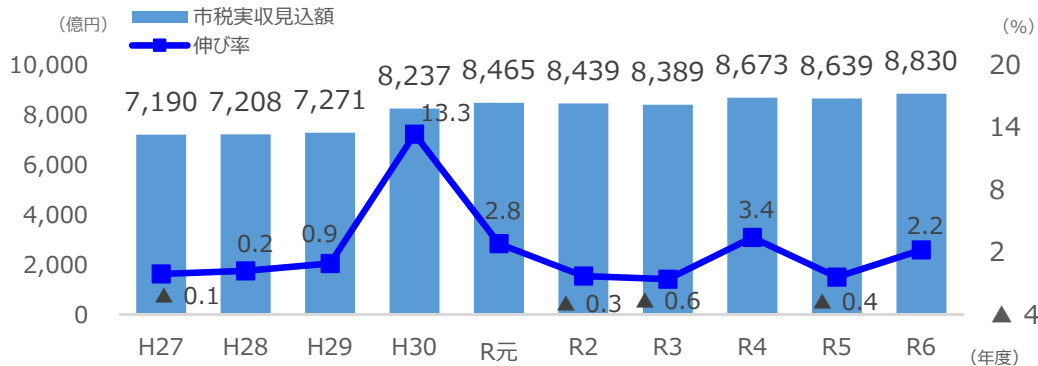
一般会計予算額（性質別）の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。特に、扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和6年度市税実収見込額は、1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増などによる個人市民税の増収などが見込まれることから、前年度と比較して2.2%増の8,830億円（過去最高）となっています。



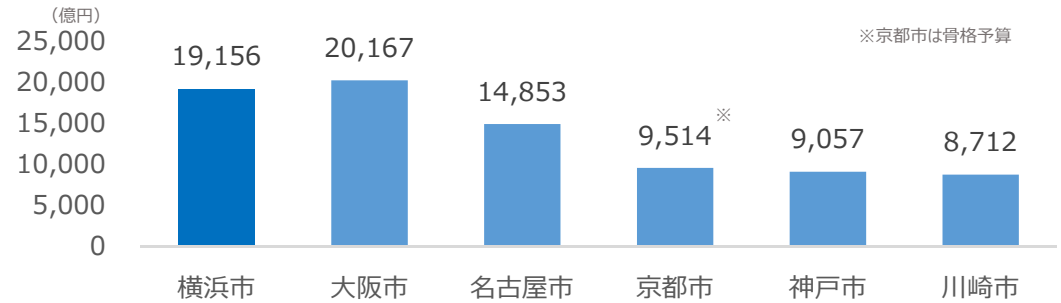
※令和4年度までは決算額、5年度及び6年度は当初実収見込額
 ※平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

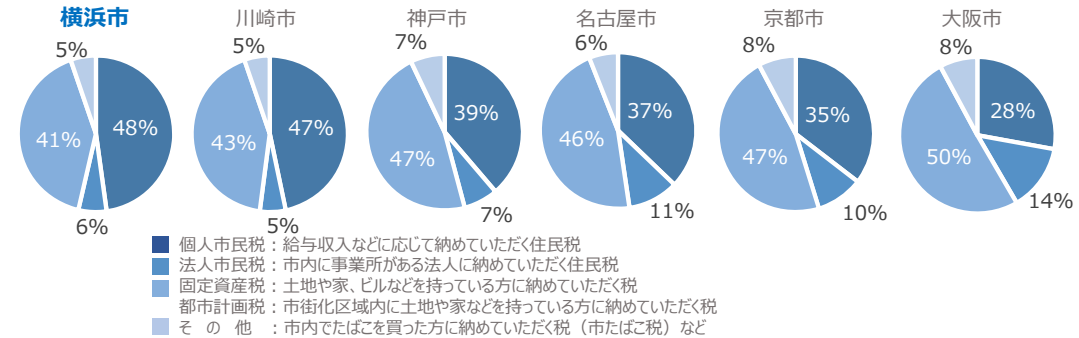
一般会計予算額（令和6年度予算）

横浜市は、比較都市中、2番目となっています。



市税収入構造（令和6年度予算）

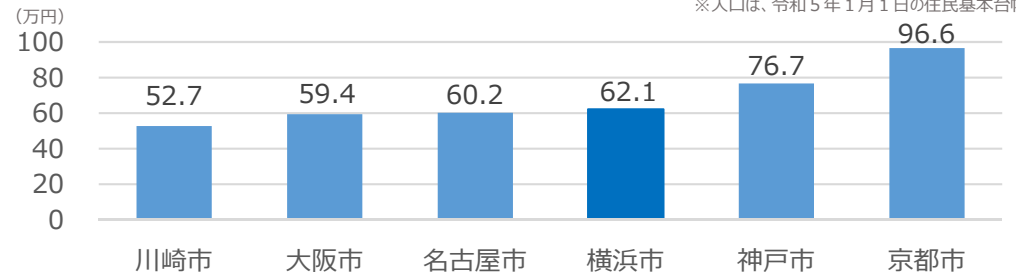
横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民一人あたりの市債残高（令和4年度決算）

横浜市は4番目に少なく、62.1万円となっています。

※普通会計決算ベース
 ※人口は、令和5年1月1日の住民基本台帳の人口



※「財政ビジョン」では、本市の負債をより厳しく管理していくために、普通会計に加えて、企業会計・外郭団体等も含めた「一般会計が対応する借入金 一人あたり残高」を管理していくこととしている。（4年度決算時点：約83万円）

データ集 ～他都市比較や経年推移～

健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較（令和4年度決算）

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」（実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率）と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は9.7%、将来負担比率は129.2%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

	国の定める基準					
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額が占める割合	大阪市 1.3%	神戸市 4.8%	名古屋市 6.8%	川崎市 8.7%	横浜市 9.7%	京都市 11.9%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額が占める割合	大阪市※3 -	神戸市 60.9%	名古屋市 88.6%	川崎市 123.4%	横浜市 129.2%	京都市 148.6%
						早期健全化基準※1 25.0%
						財政再生基準※2 35.0%
						早期健全化基準※1 400.0%

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
 ※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
 ※3 充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」と表記する。

統一的な基準による財務書類

※発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。詳細は本市ホームページに掲載しています。

（横浜市の財務書類）
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>



令和4年度・令和3年度比較

◆貸借対照表

当該年度末の財産の状況を表したもの（億円）

	R4年度	R3年度	増▲減
資産①	96,272	95,798	474
固定資産	95,564	95,155	409
流動資産	709	643	65
負債②	29,166	29,406	▲239
固定負債	26,308	27,289	▲981
流動負債	2,858	2,117	742
純資産①-②	67,106	66,393	713

※ 会計区分は一般会計

◆行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等（現金の収支を伴わない費用を含む）を表したもの（億円）

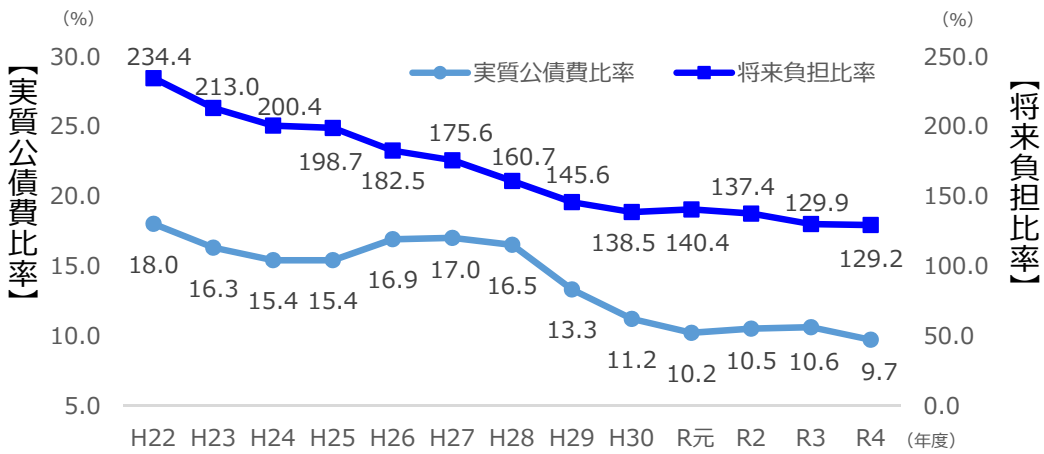
	R4年度	R3年度	増▲減
経常費用①	17,734	17,739	▲5
経常収益②	767	745	22
純経常行政コスト①-②	16,967	16,994	▲27
臨時損失・臨時利益③	▲323	▲192	▲131
純行政コスト①-②+③	16,644	16,802	▲158

※ 会計区分は一般会計

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、分子の構成要素である市債の元利償還金の減等により、令和4年度は比率が減少（改善）しました。

将来負担比率は、分子の構成要素である将来負担額の減により、比率が減少（改善）しました。



類似団体比較（令和3年度決算）

	1位	2位	3位	4位	5位	
貸借対照表からわかる指標	市民一人あたり資産額	横浜市 266万円	京都市 264万円	神戸市 260万円	川崎市 218万円	名古屋市 165万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合	横浜市 57.1%	川崎市 62.2%	京都市 66.2%	神戸市 69.3%	名古屋市 71.0%
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人あたり負債額	川崎市 76.8万円	横浜市 80.8万円	名古屋市 81.7万円	神戸市 100.3万円	京都市 121.3万円
	市民一人あたり行政コスト	川崎市 42.2万円	横浜市 46.6万円	名古屋市 48.3万円	京都市 49.2万円	神戸市 51.6万円
受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合	名古屋市 6.8%	川崎市 6.2%	神戸市 6.0%	京都市 4.8%	横浜市 4.1%	

※1 「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より旧五大市（大阪市除く）と近隣の川崎市の数値を基に作成（総務省HP： https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R03_chihou_zaimusyorui.html）
 ※2 会計区分は一般会計等。
 ※3 人口は令和4年1月1日の住民基本台帳。

令和6年度予算のポイントをおさらい！

17



予算の特徴（2ページ）

✓ 6年度予算では、中期計画の実現に向けて**5つの視点**を重視します。

- ①市民の安全・安心 ②子育て世代の「実感できるゆとり」 およこ More Smile Package
③誰もが自分らしく暮らせるまち ④脱炭素化の早期実現 ⑤グローバルな魅力・活力あふれるまち

✓ 「子育て支援」と「都市の持続可能性」の両輪で、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと、取組を進めていきます。



一般会計の収入（8ページ）

- ✓ **市税**は、納税者数の増等による給与所得の増などで**過去最高額**を更新しました。
- ✓ ふるさと納税制度による市税減収額は▲291億円を見込んでおり、返礼品の充実や国へ制度の見直しを要望します。
- ✓ 長い間利用される市の施設を作るためなどに借り入れるお金（市債）は、1,066億円活用します。



一般会計の支出（9ページ）

✓ **扶助費など義務的な経費が増加**しています。人件費・扶助費・公債費を合わせた**義務的経費が支出に占める割合は約6割**。しかし、容易には削減できない経費は、この他にもたくさんあるのが実態です。



財政運営（9ページ）

✓ 「創造・転換」等に基づいた財源創出により、**臨時財源の活用※は計画通り縮減**しました。
※減債基金の活用額（R4：200億円 ⇒ R5：170億円 ⇒ R6：150億円）



一般会計の支出（目的別）（10ページ）

✓ 目的別では、**子育て・教育、福祉・保健・医療のための割合が約6割**を占めています。

もっと横浜市の財政を知りたい方は…

◆ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）



本市の予算、決算、財政方針等を中心に、**財政の基礎的な情報を知りたい方から詳細なデータを知りたい方まで、幅広い利用者のニーズに合わせた情報**をわかりやすく効果的に発信しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/onestopzaisei.html>

◆財政出前説明会



「そもそも財政って何？」、「なぜいま財政ビジョンが必要なの？」など、皆様の疑問に対して、**市の職員が直接お伺いして分かりやすくご説明**いたします。

少人数のグループでも構いません。是非、お気軽にお問い合わせください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/demae.html>

◆財政見える化ダッシュボード



予算の使われ方や、予算事業の内容を、市民の皆様の興味・関心に応じて、**知りたい情報を素早く、ピンポイントで検索**することができます。

将来の横浜やお住まいの地域のことを考えたり、協働・共創に向けた情報収集、分析などにぜひお役立てください。

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>